

四半期報告書

(第80期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

YKK株式会社

(E02368)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	YKK株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 吉田 忠裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号 秋葉原ダイビル 11階
【電話番号】	03(5256)2443番
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 宮村 久夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自2013年4月1日 至2013年6月30日	自2014年4月1日 至2014年6月30日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上高 (百万円)	172,996	182,023	696,929
経常利益 (百万円)	18,519	23,355	66,022
四半期(当期)純利益 (百万円)	13,906	15,343	44,908
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	25,593	13,412	70,447
純資産額 (百万円)	494,398	519,152	513,543
総資産額 (百万円)	822,440	891,476	883,336
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11,598	12,796	37,453
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.8	56.9	56.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられましたが、基調的には緩やかな回復が続きました。世界経済においても、新興国・資源国経済の一部に弱さがみられるものの、米国や欧州等の先進国を中心に景気は緩やかな回復基調で推移しました。ただし、米国の金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行き、地政学的リスク等について引き続き留意する必要があります。

このような環境のもと、当社グループの第1四半期連結累計期間における売上高は182,023百万円（前年同期比5.2%増）、また営業利益は22,787百万円（前年同期比27.0%増）、経常利益は23,355百万円（前年同期比26.1%増）、当四半期純利益は15,343百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

(ファスニング)

当第1四半期連結累計期間のファスニング事業は、米国や欧州の景気が堅調に推移した一方、日本での増税後の駆け込み需要による反動やベトナムやタイ、パキスタンなどの縫製地における政情不安といった要素を含んだ事業環境の中で、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、特にスポーツアパレル・アウトドア分野の2014年秋冬物の販売好調に加え、EMEA地域でのファストファッション分野、高級分野向けの好調や官需分野での受注獲得により、88,082百万円（前年同期比6.1%増）となりました。一方、営業利益は、販売費及び一般管理費の増加が減益要因となりましたが、販売好調によるボリューム増加の影響、並びに継続的なコスト削減や昨年に比べ銅、亜鉛等の原材料単価が下落した影響等の増益要因が大きく上回り、20,563百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

(AP)

当第1四半期連結累計期間のAP事業は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、日本国内の新設住宅着工戸数が4-6月219千戸（前年同期比9.3%減）と減少しました。このような事業環境のもと、断熱性能の高い樹脂窓の開発・販売強化、さらに提案営業を推進し、売上は増加しました。また、営業利益は、アルミニウム等の原材料価格の上昇等減益要因がありましたが、売上増加、製造コストの削減等により増益となりました。一方、海外においても業績は好調に推移しました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は92,982百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は5,764百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

(その他)

アルミ製錬事業、国内不動産事業等を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、13,737百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は216百万円（前年同期比211百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金の増加により、資産残高は前連結会計年度末に比べ8,140百万円増加の891,476百万円となりました。

負債につきましては、会計方針の変更等に伴う退職給付に係る負債の増加により、前連結会計年度末に比べ2,531百万円増加の372,324百万円となりました。

純資産の残高は、四半期純利益による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ5,608百万円増加の519,152百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は4,909百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2014年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2014年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用 していません。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日	-	1,199,240.05	-	11,992	-	35,261

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2014年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 224	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,195,942	1,195,942	-
端株	普通株式 3,074.05	-	-
発行済株式総数	1,199,240.05	-	-
総株主の議決権	-	1,195,942	-

②【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
(自己保有株式) YKK(株)	東京都千代田区神田和泉町1番地	224	-	224	0.0
計	-	224	-	224	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,158	147,085
受取手形及び売掛金	179,942	178,098
有価証券	22,873	17,656
たな卸資産	125,984	124,841
繰延税金資産	11,806	11,595
その他	20,944	19,774
貸倒引当金	△2,492	△2,419
流動資産合計	487,218	496,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	359,370	357,343
減価償却累計額	△251,801	△251,487
建物及び構築物（純額）	107,568	105,856
機械装置及び運搬具	497,145	497,364
減価償却累計額	△397,023	△397,002
機械装置及び運搬具（純額）	100,122	100,362
土地	64,793	64,741
建設仮勘定	16,816	16,102
その他	79,108	78,700
減価償却累計額	△66,471	△66,105
その他（純額）	12,636	12,595
有形固定資産合計	301,937	299,658
無形固定資産		
投資その他の資産	21,186	21,342
投資有価証券	24,538	23,374
繰延税金資産	7,173	6,925
その他	43,487	45,673
貸倒引当金	△2,206	△2,130
投資その他の資産合計	72,993	73,842
固定資産合計	396,118	394,844
資産合計	883,336	891,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,077	61,767
短期借入金	5,365	5,122
1年内返済予定の長期借入金	43	42
未払法人税等	10,675	7,824
繰延税金負債	419	416
賞与引当金	20,249	27,178
従業員預り金	31,976	31,308
その他	52,423	51,306
流動負債合計	188,230	184,967
固定負債		
社債	19,997	19,998
長期借入金	2,062	2,035
繰延税金負債	1,339	1,484
退職給付に係る負債	120,073	125,819
役員退職慰労引当金	655	648
競争法等関連費用引当金	24,597	24,589
その他	12,835	12,780
固定負債合計	181,562	187,356
負債合計	369,793	372,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	34,938	34,938
利益剰余金	482,537	490,722
自己株式	△9	△9
株主資本合計	529,458	537,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,805	4,446
繰延ヘッジ損益	664	501
為替換算調整勘定	△7,226	△10,548
退職給付に係る調整累計額	△25,528	△25,206
その他の包括利益累計額合計	△28,285	△30,807
少数株主持分	12,370	12,316
純資産合計	513,543	519,152
負債純資産合計	883,336	891,476

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
売上高	172,996	182,023
売上原価	109,873	112,697
売上総利益	63,122	69,326
販売費及び一般管理費	45,184	46,539
営業利益	17,937	22,787
営業外収益		
受取利息	382	535
受取配当金	182	226
作業くず売却益	135	149
為替差益	113	-
雑収入	757	678
営業外収益合計	1,571	1,590
営業外費用		
支払利息	205	205
為替差損	-	438
雑損失	783	377
営業外費用合計	989	1,021
経常利益	18,519	23,355
特別利益		
固定資産売却益	77	84
受取保険金	-	452
その他	19	9
特別利益合計	96	546
特別損失		
固定資産売却損	14	15
固定資産除却損	101	413
その他	20	16
特別損失合計	136	446
税金等調整前四半期純利益	18,480	23,455
法人税等	4,129	7,540
少数株主損益調整前四半期純利益	14,350	15,914
少数株主利益	444	571
四半期純利益	13,906	15,343

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,350	15,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	483	640
繰延ヘッジ損益	△550	△162
為替換算調整勘定	11,313	△3,307
退職給付に係る調整額	-	323
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	4
その他の包括利益合計	11,243	△2,502
四半期包括利益	25,593	13,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,715	12,821
少数株主に係る四半期包括利益	878	590

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4,467百万円増加し、利益剰余金が4,464百万円減少しております。また、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2014年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
従業員	96百万円	従業員	93百万円
その他1件	20	その他1件	17
計	117		111

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
減価償却費	9,846百万円	9,824百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2013年3月31日	2013年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,637	2,200	2014年3月31日	2014年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファス ニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	82,928	88,708	171,636	1,359	-	172,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	118	69	187	11,514	△11,702	-
計	83,046	88,777	171,824	12,874	△11,702	172,996
セグメント利益	16,930	5,042	21,973	5	△4,040	17,937

(注)1 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,040百万円には、セグメント間取引消去574百万円及び配賦不能営業費用△4,660百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファス ニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	87,982	92,883	180,866	1,157	-	182,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	99	198	12,579	△12,778	-
計	88,082	92,982	181,064	13,737	△12,778	182,023
セグメント利益	20,563	5,764	26,328	216	△3,758	22,787

(注)1 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,758百万円には、セグメント間取引消去923百万円及び配賦不能営業費用△4,737百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11,598円	12,796円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	13,906	15,343
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	13,906	15,343
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,199	1,199

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

YKK株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 中 修 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 俊 克 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、YKK株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。